

# 第3四半期報告書の訂正報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ディー・ディー・エス

(E02104)

# 目 次

【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
第2 【事業の状況】	5
4 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第5 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第3 四半期連結累計期間】	13
【第3 四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【継続企業の前提に重要な疑義を抱く事象又は状況】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	24

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月16日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
【電話番号】	(052) 533 - 1110 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 鈴木 達也
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
【電話番号】	(052) 533 - 1110 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 鈴木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の過年度の会計処理に対して社内調査を行ったところ、当社の平成20年12月期から平成21年12月期までの会計期間において一部の会計処理が不適切であったことが判明し、関係各所との協議を行った結果、過年度決算訂正を行うことになりました。開発に関わる一部取引の費用を前渡金として計上すべきものが棚卸資産、工具器具備品に計上されておりましたのでこれらの訂正を行います。また平成21年3月31日に生じた63,000千円のデジタルTV開発プロジェクトの事業整理損については、第14期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の重要な後発事象に追加を行います。

これら決算訂正により、第15期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため第15期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書を提出します。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人東海会計社により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

- 4 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

(2) キャッシュ・フローの分析

(3) 経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

第3 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱く事象又は状況

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

注記事項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

( セグメント情報 )

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

( 1株当たり情報 )

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	267,828	100,533	1,892,589
経常損失( )(千円)	<u>387,074</u>	104,150	<u>367,348</u>
四半期(当期)純損失( )(千円)	<u>1,238,722</u>	<u>357,069</u>	<u>1,828,174</u>
純資産額(千円)	-	461,571	<u>237,550</u>
総資産額(千円)	-	801,256	<u>1,857,035</u>
1株当たり純資産額(円)	-	5,022.41	<u>4,851.43</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	<u>19,852.59</u>	<u>3,899.71</u>	<u>39,862.51</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	58.4	<u>12.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	352,397	-	<u>328,930</u>
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,906	-	<u>32,774</u>
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	325,885	-	108,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	-	18,101	101,195
従業員数(人)	-	48	69

<以降省略>

(訂正後)

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	267,828	100,533	1,892,589
経常損失( )(千円)	<u>384,438</u>	104,150	<u>366,390</u>
四半期(当期)純損失( )(千円)	<u>1,117,130</u>	<u>306,019</u>	<u>1,889,766</u>
純資産額(千円)	-	461,571	<u>175,959</u>
総資産額(千円)	-	801,256	<u>1,795,443</u>
1株当たり純資産額(円)	-	5,022.41	<u>3,556.72</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	<u>18,865.48</u>	<u>3,342.17</u>	<u>41,205.49</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	58.4	<u>9.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	352,397	-	328,930
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,906	-	32,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	325,885	-	108,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	-	18,101	101,195
従業員数(人)	-	48	69

<以降省略>

## 第2【事業の状況】

### 4【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### (訂正前)

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて742,896千円(63.8%)減少し、420,711千円となりました。この主な内訳は、商品及び製品227,731千円、受取手形及び売掛金72,625千円、原材料及び貯蔵品34,556千円、仕掛品20,846千円です。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて312,882千円(45.1%)減少し、380,544千円となりました。この主な内訳は、無形固定資産196,107千円、投資その他の資産154,920千円、有形固定資産29,516千円です。

<途中省略>

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の237,550千円から699,122千円減少し、461,571千円の債務超過となりました。

##### (訂正後)

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて691,846千円(62.2%)減少し、420,711千円となりました。この主な内訳は、商品及び製品227,731千円、受取手形及び売掛金72,625千円、原材料及び貯蔵品34,556千円、仕掛品20,846千円です。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて302,343千円(44.3%)減少し、380,544千円となりました。この主な内訳は、無形固定資産196,107千円、投資その他の資産154,920千円、有形固定資産29,516千円です。

<途中省略>

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の175,959千円から637,530千円減少し、461,571千円の債務超過となりました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

### (訂正前)

< 省略 >

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が354,640千円となり、貸倒引当金の計上123,144千円、たな卸資産評価損計上97,906千円、投資有価証券評価損計上36,499千円、減価償却費の計上31,391千円などにより資金が増加したものの、128,839千円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアの無形固定資産の取得による支出などにより資金が減少し、15,853千円の支出となりました。

< 以降省略 >

### (訂正後)

< 省略 >

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が303,590千円となり、貸倒引当金の計上123,144千円、たな卸資産評価損計上46,856千円、投資有価証券評価損計上36,499千円、減価償却費の計上31,391千円などにより資金が増加したものの、128,839千円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアの無形固定資産の取得による支出、貸付による支出などにより資金が減少し、107,956千円の支出となりました。

< 以降省略 >

## (3) 経営成績の分析

### (訂正前)

#### (売上高)

< 途中省略 >

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、自社開発製品事業として指紋認証機器、映像関連機器及び音響関連機器、受託開発事業としてソフトウェア開発を主要製品として扱っており、営業利益又は営業損失( )はそれぞれ 48,986千円、6,583千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、100,553千円(前年同期比61.0%減)となりました。

#### (売上総利益)

当第3四半期連結会計期間において、従来の「UBF」シリーズ及び組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上し、特に大規模向け指紋認証基盤「EVEシリーズ」の売上は順調に推移したものの、売上高が大幅に減少したことから、売上総利益は22,176千円(前年同期比79.9%減)となりました。

#### (営業損失)

当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、全社的に経費等を削減した結果119,812千円(前年同期比45.1%減)となったものの、売上総利益が大幅に減少したため、97,636千円の営業損失(前年同期は107,776千円の営業損失)となりました。

#### (経常損失)

当第3四半期連結会計期間においては、支払利息等を計上したことにより、営業損失97,636千円からさらに損失が拡大し、経常損失は104,150千円(前年同期は115,686千円の経常損失)となりました。

#### (税金等調整前四半期純損失)

当第3四半期連結会計期間においては、経常損失104,150千円に加え、貸倒引当金繰入額121,529千円、たな卸資産評価損97,906千円、投資有価証券評価損36,499千円の特別損失等を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は354,640千円(前年同期は119,841千円の税金等調整前四半期純損失)となりました。



( 四半期純損失 )

当第 3 四半期連結会計期間の法人税、住民税及び事業税の額は2,428千円となり、四半期純損失は357,069千円 ( 前年同期は99,209千円の四半期純損失 ) となりました。

( 訂正後 )

( 売上高 )

< 途中省略 >

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、自社開発製品事業として指紋認証機器、映像関連機器及び音響関連機器、受託開発事業としてソフトウェア開発を主要製品として扱っており、営業利益又は営業損失 ( ) はそれぞれ 48,967千円、6,566千円となりました。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間の売上高は、100,553千円 ( 前年同期比61.0%減 ) となりました。

( 売上総利益 )

当第 3 四半期連結会計期間において、従来の「UBF」シリーズ及び組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上し、特に大規模向け指紋認証基盤「EVEシリーズ」の売上は順調に推移したものの、売上高が大幅に減少したことから、売上総利益は22,176千円 ( 前年同期比79.9%減 ) となりました。

( 営業損失 )

当第 3 四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、全社的に経費等を削減した結果119,812千円 ( 前年同期比45.1%減 ) となったものの、売上総利益が大幅に減少したため、97,636千円の営業損失 ( 前年同期は107,776千円の営業損失 ) となりました。

( 経常損失 )

当第 3 四半期連結会計期間においては、支払利息等を計上したことにより、営業損失97,636千円からさらに損失が拡大し、経常損失は104,150千円 ( 前年同期は115,686千円の経常損失 ) となりました。

( 税金等調整前四半期純損失 )

当第 3 四半期連結会計期間においては、経常損失104,150千円に加え、貸倒引当金繰入額121,529千円、たな卸資産評価損46,856千円、投資有価証券評価損36,499千円の特別損失等を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は303,590千円 ( 前年同期は119,841千円の税金等調整前四半期純損失 ) となりました。

( 四半期純損失 )

当第 3 四半期連結会計期間の法人税、住民税及び事業税の額は2,428千円となり、四半期純損失は306,019千円 ( 前年同期は99,209千円の四半期純損失 ) となりました。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		18,101	2	138,999
受取手形及び売掛金		72,625		453,534
商品及び製品		227,731		333,513
仕掛品		20,846		4,872
原材料及び貯蔵品		34,556		46,849
その他		87,841		185,838
貸倒引当金		40,990		-
流動資産合計		420,711		1,163,607
<b>固定資産</b>				
有形固定資産	1	29,516	1	60,523
無形固定資産				
ソフトウェア		195,519		192,756
その他		587		63,078
無形固定資産合計		196,107		255,834
投資その他の資産				
投資有価証券		119,439		310,029
長期売掛金		839,277		613,514
その他		35,481		67,039
貸倒引当金		839,277		613,514
投資その他の資産合計		154,920		377,069
固定資産合計		380,544		693,427
資産合計		801,256		1,857,035
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金		92,825		323,313
短期借入金		254,044		95,000
1年内返済予定の長期借入金		383,235		287,264
未払法人税等		8,884		7,742
賞与引当金		28,864		6,642
その他		116,522		394,681
流動負債合計		884,375		1,114,643
<b>固定負債</b>				
長期借入金		356,700		478,893
退職給付引当金		10,888		9,431
その他		10,862		16,516
固定負債合計		378,451		504,840
負債合計		1,262,827		1,619,484

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,270,275	1,041,895
資本剰余金	1,360,301	1,137,778
利益剰余金	3,049,006	<u>1,810,283</u>
株主資本合計	<u>418,428</u>	<u>369,390</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349	99,926
為替換算調整勘定	49,551	38,672
評価・換算差額等合計	<u>49,901</u>	<u>138,598</u>
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	<u>461,571</u>	<u>237,550</u>
負債純資産合計	<u>801,256</u>	<u>1,857,035</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	18,101	2	138,999
受取手形及び売掛金	72,625		453,534
商品及び製品	227,731		282,463
仕掛品	20,846		4,872
原材料及び貯蔵品	34,556		46,849
その他	87,841		185,838
貸倒引当金	40,990		-
流動資産合計	420,711		1,112,557
<b>固定資産</b>			
有形固定資産	1	29,516	1
無形固定資産			
ソフトウェア		195,519	192,756
その他		587	63,078
無形固定資産合計		196,107	255,834
投資その他の資産			
投資有価証券		119,439	310,029
長期売掛金		839,277	613,514
その他		35,481	67,039
貸倒引当金		839,277	613,514
投資その他の資産合計		154,920	377,069
固定資産合計		380,544	682,886
資産合計		801,256	1,795,443
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金		92,825	269,710
短期借入金		254,044	95,000
1年内返済予定の長期借入金		383,235	287,264
未払法人税等		8,884	7,742
賞与引当金		28,864	6,642
その他		116,522	448,284
流動負債合計		884,375	1,114,643
<b>固定負債</b>			
長期借入金		356,700	478,893
退職給付引当金		10,888	9,431
その他		10,862	16,516
固定負債合計		378,451	504,840
負債合計		1,262,827	1,619,484

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,270,275	1,041,895
資本剰余金	1,360,301	1,137,778
利益剰余金	3,049,006	1,871,875
株主資本合計	418,428	307,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349	99,926
為替換算調整勘定	49,551	38,672
評価・換算差額等合計	49,901	138,598
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	461,571	175,959
負債純資産合計	801,256	1,795,443

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	267,828
売上原価	198,443
売上総利益	69,384
販売費及び一般管理費	429,824
営業損失( )	360,440
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,562
為替差益	17,375
その他	4,434
営業外収益合計	23,372
営業外費用	
支払利息	32,984
雑損失	16,161
その他	860
営業外費用合計	50,006
経常損失( )	387,074
特別利益	
固定資産売却益	53
退職給付引当金戻入額	73
賞与引当金戻入額	2,027
貸倒引当金戻入額	4,092
特別利益合計	6,246
特別損失	
固定資産除却損	25,976
投資有価証券売却損	7,000
たな卸資産評価損	152,710
減損損失	47,463
投資有価証券評価損	270,167
貸倒引当金繰入額	255,668
事業整理損	89,733
特別損失合計	848,719
税金等調整前四半期純損失( )	1,229,546
法人税、住民税及び事業税	9,175
法人税等合計	9,175
四半期純損失( )	1,238,722

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	267,828
売上原価	195,808
売上総利益	72,020
販売費及び一般管理費	429,824
営業損失( )	357,804
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,562
為替差益	17,375
その他	4,434
営業外収益合計	23,372
営業外費用	
支払利息	32,984
雑損失	16,161
その他	860
営業外費用合計	50,006
経常損失( )	384,438
特別利益	
固定資産売却益	53
退職給付引当金戻入額	73
賞与引当金戻入額	2,027
貸倒引当金戻入額	4,092
特別利益合計	6,246
特別損失	
固定資産除却損	18,070
投資有価証券売却損	7,000
たな卸資産評価損	101,660
減損損失	47,463
投資有価証券評価損	270,167
貸倒引当金繰入額	255,668
事業整理損	89,733
特別損失合計	789,762
税金等調整前四半期純損失( )	1,167,955
法人税、住民税及び事業税	9,175
法人税等合計	9,175
四半期純損失( )	1,177,130



【第3四半期連結会計期間】  
(訂正前)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	100,553
売上原価	78,376
売上総利益	22,176
販売費及び一般管理費	119,812
営業損失( )	97,636
営業外収益	
受取利息	1,417
為替差益	1,102
その他	16
営業外収益合計	2,536
営業外費用	
支払利息	7,918
その他	1,132
営業外費用合計	9,050
経常損失( )	104,150
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,385
退職給付引当金戻入額	36
賞与引当金戻入額	2,027
特別利益合計	5,449
特別損失	
固定資産除却損	4
たな卸資産評価損	97,906
投資有価証券評価損	36,499
貸倒引当金繰入額	121,529
特別損失合計	255,939
税金等調整前四半期純損失( )	354,640
法人税、住民税及び事業税	2,428
法人税等合計	2,428
四半期純損失( )	357,069

(訂正後)

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		100,553
売上原価		78,376
売上総利益		22,176
販売費及び一般管理費		119,812
営業損失( )		97,636
営業外収益		
受取利息		1,417
為替差益		1,102
その他		16
営業外収益合計		2,536
営業外費用		
支払利息		7,918
その他		1,132
営業外費用合計		9,050
経常損失( )		104,150
特別利益		
貸倒引当金戻入額		3,385
退職給付引当金戻入額		36
賞与引当金戻入額		2,027
特別利益合計		5,449
特別損失		
固定資産除却損		4
たな卸資産評価損		46,856
投資有価証券評価損		36,499
貸倒引当金繰入額		121,529
特別損失合計		204,889
税金等調整前四半期純損失( )		303,590
法人税、住民税及び事業税		2,428
法人税等合計		2,428
四半期純損失( )		306,019

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	1,229,546
減価償却費	30,326
ソフトウェア償却費	78,644
減損損失	47,463
貸倒引当金の増減額( は減少)	258,470
賞与引当金の増減額( は減少)	22,221
受取利息及び受取配当金	1,562
支払利息	32,984
たな卸資産評価損	152,710
投資有価証券評価損益( は益)	270,167
有形固定資産除却損	25,976
売上債権の増減額( は増加)	151,538
たな卸資産の増減額( は増加)	55,272
仕入債務の増減額( は減少)	229,314
前渡金の増減額( は増加)	71,327
未収入金の増減額( は増加)	20,176
未払金の増減額( は減少)	32,776
その他	45,461
小計	341,003
利息及び配当金の受取額	162
利息の支払額	5,451
法人税等の支払額	6,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	30,412
有形固定資産の売却による収入	69
無形固定資産の取得による支出	57,440
投資有価証券の売却による収入	13,000
貸付金の回収による収入	10,000
その他の支出	15,788
その他の収入	23,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	274,145
短期借入金の返済による支出	61,037
長期借入金の返済による支出	26,222
株式の発行による収入	139,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	324
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	83,094
現金及び現金同等物の期首残高	101,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,101

(訂正後)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成21年1月1日  
 至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	1,167,955
減価償却費	27,690
ソフトウェア償却費	78,644
減損損失	47,463
貸倒引当金の増減額( は減少)	258,470
賞与引当金の増減額( は減少)	22,221
受取利息及び受取配当金	1,562
支払利息	32,984
たな卸資産評価損	101,660
投資有価証券評価損益( は益)	270,167
有形固定資産除却損	18,070
売上債権の増減額( は増加)	151,538
たな卸資産の増減額( は増加)	55,272
仕入債務の増減額( は減少)	178,264
前渡金の増減額( は増加)	71,327
未収入金の増減額( は増加)	20,176
未払金の増減額( は減少)	32,776
その他	45,461
小計	289,953
利息及び配当金の受取額	162
利息の支払額	5,451
法人税等の支払額	6,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	18,912
有形固定資産の売却による収入	69
無形固定資産の取得による支出	57,440
投資有価証券の売却による収入	13,000
貸付金の回収による収入	10,000
貸付による支出	62,550
その他の支出	15,788
その他の収入	23,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	274,145
短期借入金の返済による支出	61,037
長期借入金の返済による支出	26,222
株式の発行による収入	139,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	324
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	83,094
現金及び現金同等物の期首残高	101,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,101

【継続企業の前提に重要な疑義を抱く事象又は状況】

(訂正前)

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においても262,803千円の営業損失および、881,653千円の四半期純損失を、当第3四半期連結累計期間においても360,440千円の営業損失および、1,238,722千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュフローも352,397千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当第3四半期連結会計期間末の純資産は461,571千円の債務超過となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

<以降省略>

(訂正後)

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においても260,168千円の営業損失および、871,111千円の四半期純損失を、当第3四半期連結累計期間においても357,804千円の営業損失および、1,117,130千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュフローも301,347千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当第3四半期連結会計期間末の純資産は461,571千円の債務超過となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

<以降省略>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

(訂正前)

従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失が152,710千円減少しております。

(訂正後)

従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失が101,660千円減少しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

( 訂正前 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 105,113千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 113,527千円

<以降省略>

( 訂正後 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 105,113千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 112,569千円

<以降省略>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日~平成21年9月30日)

(単位:千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,333	30,220	-	100,553	-	100,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	70,333	30,220	-	100,553	-	100,553
営業利益又は営業損失( )	48,986	6,583	-	42,403	55,233	97,636

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、映像関連機器、音響関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	電子部品

当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日~平成21年9月30日)

(単位:千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,798	104,030	-	267,828	-	267,828
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	163,798	104,030	-	267,828	-	267,828
営業利益又は営業損失( )	162,416	30,770	16,830	148,475	211,964	360,440

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、映像関連機器、音響関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	電子部品



(訂正後)

当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日~平成21年9月30日)

(単位:千円)

	自社開発製品 事業	受託開発事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,333	30,220	-	100,553	-	100,553
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	70,333	30,220	-	100,553	-	100,553
営業利益又は営業損失( )	<u>48,967</u>	<u>6,566</u>	-	<u>42,400</u>	<u>55,235</u>	<u>97,636</u>

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、映像関連機器、音響関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	電子部品

当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日~平成21年9月30日)

(単位:千円)

	自社開発製品 事業	受託開発事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,798	104,030	-	267,828	-	267,828
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	163,798	104,030	-	267,828	-	267,828
営業利益又は営業損失( )	<u>162,330</u>	<u>30,716</u>	<u>14,194</u>	<u>145,809</u>	<u>211,995</u>	<u>357,804</u>

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、映像関連機器、音響関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	電子部品

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	94,637	5,915	100,553	-	100,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	210	210	210	-
計	94,637	6,126	100,764	210	100,553
営業損失( )	37,074	5,328	42,403	55,233	97,636

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	259,908	7,920	267,828	-	267,828
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,956	1,190	3,146	3,146	-
計	261,864	9,111	270,975	3,146	267,828
営業損失( )	130,864	17,611	148,475	211,964	360,440

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	94,637	5,915	100,553	-	100,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	210	210	210	-
計	94,637	6,126	100,764	210	100,553
営業損失( )	37,074	5,328	42,400	55,233	97,636

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	259,908	7,920	267,828	-	267,828
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,956	1,190	3,146	3,146	-
計	261,864	9,111	270,975	3,146	267,828
営業損失( )	130,832	14,977	145,809	211,964	357,804

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

( 1 株当たり情報 )

( 訂正前 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額 5,022円41銭	1 株当たり純資産額 4,851円43銭

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額( ) 19,852円59銭	1 株当たり四半期純損失金額( ) 3,899円71銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	1,238,722	357,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	1,288,722	357,069
期中平均株式数(株)	62,396	91,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)		
1株当たり純資産額	5,022円41銭	1株当たり純資産額	3,556円72銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
1株当たり四半期純損失金額( )	18,865円48銭	1株当たり四半期純損失金額( )	3,342円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	1,177,130	306,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	1,177,130	306,019
期中平均株式数(株)	62,396	91,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

平成22年11月15日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田 勝昭 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融用品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において2期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても357,804千円の営業損失及び1,177,130千円の四半期純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも301,347千円と大幅なマイナスを計上しており、その結果として当第3四半期連結会計期間末の純資産は461,571千円と債務超過の状態となっている。加えて、前連結会計期間末に引き続いて当第3四半期会連結計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、製品、商品及び原材料については、従来、会社は総平均法による原価法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用することに変更した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年11月9日開催の取締役会において第三者による新株式発行を承認する旨の決議がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。